

創意工夫で活力ある地域社会の実現を



取締役頭取
大道 良夫

地方創生、地方が主役の時代

日本経済はデフレ心理から脱却し、経済の好循環への明るい道筋が見え始めています。平成27年はこの好機を逸することなく、日本経済の復活に全力を尽くす年であり、まさに政府が推し進める「地方創生」と平仄を合わせた官民あげでの取り組みが重要と考えます。

人口減少社会の克服と地方創生を目指す「長期ビジョン」と、これを実現するための「総合戦略(平成27年度から5年間)」が平成26年12月に閣議決定され、地方自治体には平成28年3月までに「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められています。

「地方創生」は、その主体が“地方”であるという点で、これまでの“国”主導の経済活性化策とは大きくその趣旨を異にしています。従来は、どちらかと言えば国の補助金に頼り、国が用意したメニューに沿って進める“活性化”でしたが、「地方創生」には“地方”自らの創意により、地域の特性にあった地場産業育成のための工夫と、積極果敢な実行が期待されています。

地域社会の“総合力”が試されている

「地方創生」は、その担い手である各自治体と地域に根ざした人々の緊密な連携により、地域ごとの実態や課題を分析・把握するとともに、地域の多様な資源を活用して、地域経済と日本経済を再生することにあります。

そのためには、どこかの“創生モデル”をそのまま地域に持ちこむのではなく、その地域ならではの、地方創生モデルを構築することが重要です。すなわち、「地方創生」に全国一律の“解”は無く、地域の数だけその“解”がある、まさに地域社会の“総合力”が試されていると認識します。

全国に広がる“新しい風”

そのようななか、「地方創生」に向けた様々な取り組みが全国各地で本格化しています。例えば、特産品の販路拡大

や加工工場を整備しての6次産業化・ブランド化の推進、ITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致による雇用拡大と若者の移住増加など、活性化に取り組んだ地域では、徐々にではありますが“新しい風”が吹きつつあります。

滋賀県内でも、官民一体で進められた奥伊吹レクリエーション施設の新設や高島版着地型観光、甲賀忍者などのソフトコンテンツを活用した地域活性化など、湖国ならではの魅力的な地域資源や強みを生かした産業の育成、雇用創出、若者の地域定着を願っての地道な取り組みが成果をあげつつあります。

地域とともにある“しがぎん”の取り組み

当行は、「地方創生」の提唱を待つまでもなく、「地域・お取引先の成長なくして当行の成長なし」の信念のもと、地域の活性化と振興に努めてまいりました。平成25年4月には「地域振興室」を設置して、地方公共団体等との連携強化や地域ブランドの普及・創出などにいち早く取り組んでまいりました。また、「滋賀の魅力発信ファンド」や「しがぎんふるさと投資ファンド」を設立するとともに、インターネットを通じて多くの人々から小口資金を集める「クラウドファンディング」の手法を他行に先駆けて取り入れるなど、新たな金融手法を活用して成長分野への新規事業開拓を積極的に支援してまいりました。

アグリ（農業）分野では「アグリビジネスローン」の取扱開始や「6次産業化ファンド」を設立するなど、地域資源を活用した多様な取り組みを行っています。また、金融コンサルティング機能を発揮した事業継承・資産承継対策に加え、「ものづくり補助金」「創業・第二創業促進補助金」「ふるさと名物応援事業」の分野でも着実に成果をあげております。

このような取り組みの結果、第5次長期経営計画（期間：平成25年4月～平成28年3月）に掲げる地域貢献目標（平成28年3月末）におきまして、預金合計4兆3000

億円、総貸出金3兆円の目標をそれぞれ1年前倒しで達成いたしました。これもひとえに皆さまのご愛顧とご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

創意工夫で活力ある地域社会の実現を

当行は平成27年1月、「地方創生」の取り組みをさらに推進するために、「まち・ひと・しごと創生法」をふまえた当行方針と行内態勢を整備しました。滋賀県や県内各市町が急がれる地方版総合戦略策定に積極的に参画し、当行が有するネットワークなどを駆使して、情報の提供・分析、提案を実践してまいります。

さらには地域資源の発掘とマッチング活動の推進、観光産業や「クールジャパン」と呼ばれるクリエイティブ産業と地域社会との融合によるイノベーション促進など、従来の既成概念や固定観念にとらわれない「地方創生」への取り組みを促進させていく所存です。

地域への円滑な資金供給と、不断の創意工夫で「地方創生」の流れを加速する“エンジン”の役割を果たすことこそが、私たち地域金融機関の使命であると再認識し、“しがぎんグループ”全役職員の総力を結集して、地域経済の発展と持続可能な社会の実現に全力で取り組んでまいります。

